

令和6年度研修

官民連携 (PPP/PFI)

—官民連携による公共施設等の整備・運営—

主 催 一般財団法人全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会
特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会

国、地方公共団体では、厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進しています。

本研修は、PPP/PFI 事業に関する最新動向や国の取組み、自治体で進められている事例の紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて、PPP 事業の展開を有効に進めるために必要な知識の修得を目的として実施いたします。

集合研修では、全国から集まった実務担当者との相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また、当該研修の講義をライブ研修としてリアルタイムでも配信いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・PFI/PPPは経験者も市内に少なく、難しそうで敬遠しがちだが、このように事業に必要な多分野を勉強できる研修は大変有意義でした。(集合研修参加者)
- ・様々な分野のスペシャリストの方の講義を受けることができ、知識が深まり、モチベーションが上がりました。また、同じ悩みを抱える自治体と繋がることができました。大変有意義な研修を実施して頂き、ありがとうございました。(集合研修参加者)
- ・PFI事業における官、民、それぞれの立場で、どのような視点でPFI事業に取り組む必要があるか、様々な知識を得ることができました。(ライブ研修参加者)

【研 修 期 間】 令和6年5月21日(火)～5月23日(木)(3日間)

【研 修 場 所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>
当センターのホームページよりインターネットでの研修申込ができます。

※受講経費の助成制度がある県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の18県。ライブ研修は〔 〕を除く16県。
詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金(人材育成支援コース)について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本集合研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。
なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和6年度研修「官民連携（PPP/PFI）」実施要領

—官民連携による公共施設等の整備・運営—

- 1. 目的** 官民連携(PPP/PFI)事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務など基礎を含む実践的講義を通じて、PPP事業の展開を有効に進めるために必要な知識を修得する。
- 2. 対象者** 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、PPP/PFI 事業に携わる者または関心のある者
- 3. 募集人数** 【集合研修】 40名 【ライブ研修】 定員はありません
- 4. 研修期間** 令和6年5月21日(火)～5月23日(木)3日間

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合(配信)日時

5月21日(火) 1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、9時30分までに教室に入室(ライブ受講はログイン)してください。

6. 教科目、講師及び研修場所(次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当:高橋・橘

〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296

※申込方法 【集合研修】 インターネット、郵送、FAX

【ライブ研修】 インターネット

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 70,000 円(1人当たり、消費税含)

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和6年5月7日(火)

【集合研修】

10. 継続教育(CPD) について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム (昨年度単位数 19)

11. その他

- (1) ご持参いただくもの(筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等)
- (2) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (3) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当 (税込 500 円) の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム (昨年度単位数 19)

11. ライブ研修に関するご案内

(1) 動作環境

- ・インターネットが閲覧できる環境(通信料は各自負担となります)
 - ・推奨 OS: Windows10 以降、Mac OSX 10.11 以降
 - ・推奨ブラウザソフト: Google Chrome、Microsoft Edge (バージョンはすべて最新版)
 - ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。
- ※研修センターホームページ申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認ください。

(2) 注意事項

- ・お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・受講される人数分お申込みください。

(3) その他

- ・申込締切日以降、受講に必要な「ID/パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
- ・研修開始の3日前(土日祝日は除く)までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
- ・ID/パスワード通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。

「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和6年度研修「官民連携（PPP/PFI）」時間割
－官民連携による公共施設等の整備・運営－

講義日時	講義時間	教 科 目	教科目の内容 (主に取り上げる事例等)	講 師	
				所 属	氏 名
5/21 (火)	9:30～10:00		開講の挨拶・オリエンテーション		
	10:00～11:30	1.5h	特別講話 ～これからの社会資本整備の在り方～	一般財団法人 建設業技術者センター 理事長 芝浦工業大学 客員教授	谷 口 博 昭
	12:30～13:30	1.0h	PPP/PFIをめぐる最近の動向と 国土交通省の取組	国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課長	齋 藤 良 太
	13:40～15:10	1.5h	PFIの現場を知る！	株式会社フージャースコーポレーション 地域共創室 PPP研究所 所長	月 岡 泰 志
	15:20～17:20	2.0h	PFIの法務	井垣法律特許事務所 弁護士	坂 栄 鷹 子
5/22 (水)	9:00～10:00	1.0h	官民連携(PPP/PFI)事業の 動向と今後の課題 (自治体の取組を中心に)	特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会 会長 兼 理事長	植 田 和 男
	10:10～11:00	1.0h	地域におけるPPP/PFIの推進	内閣府 民間資金等活用事業推進室 企画官	鈴 木 祥 弘
	11:10～12:00	1.0h	地域プラットフォームの取り組み	多摩信用金庫 価値創造事業部 地域支援グループ アライアンス担当 調査役	元 吉 知 己
	13:00～13:50	1.0h	事例紹介 多摩市	多摩市 都市整備部 交通対策担当課長 (前 企画政策部 行政管理課 公民連携係長)	田 中 宜 久
	14:00～15:30	1.5h	事例紹介 貝塚市	貝塚市 都市政策部 行財政管理課 参事 公共施設マネジメント室長	七 野 司
	15:40～18:10	2.5h	PFIの財務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 戦略コンサルティング部 官民連携イノベーションチーム 上席主任研究員	三 浦 由 紀 子
5/23 (木)	9:00～14:00	4.0h	実務で学ぶPFI	Amame Associate Japan株式会社 代表取締役	天 米 一 志
	14:10～15:10	1.0h	公共施設等総合管理計画を 実現させるための手法	東洋大学 大学院 経済学研究科 公民連携専攻 教授	根 本 祐 二
	15:10～15:20		閉講式		

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和6年度研修 官民連携（PPP・PFI）**集合研修用** 申込書 （一般）

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

【受講申込者入力欄】

J209

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 短大 <input type="checkbox"/> 高専 <input type="checkbox"/> 専門学校 <input type="checkbox"/> 高校 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 科卒業/修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術	
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国・地方公共団体 <input type="checkbox"/> 独立行政法人等 <input type="checkbox"/> 技術センター・財団・社団 <input type="checkbox"/> 建設業者 <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> その他				
勤務先	[勤務先名]				
	[所属部課名]				
	〒 — —				
	TEL: — —				
受講者 E-mail アドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】

上記受講者と同じ

派遣機関名	
所在地	〒 — —
連絡先	— —
派遣事務担当者	[所属]
所属・氏名	[氏名]
E-mail アドレス	@

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	<input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> メール	送付先	<input type="checkbox"/> 派遣事務担当者 <input type="checkbox"/> 受講者
請求書宛名			
登録番号 ※任意	T		登録なし <input type="checkbox"/>
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
 申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

